



2022年3月10日

## 経済産業省の再委託契約業務の完了について

当社は、経済産業省の「令和3年度 質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業<sup>※1</sup>」（FS調査）に係る委託業務で、一般社団法人益田サイバースマートシティ創造協議会（MCSCC）と2021年11月1日付けで再委託契約を締結しFS調査を実施していた所、2022年2月28日に完了し調査報告書を納品いたしました。

当社は、経済産業省が一般社団法人益田サイバースマートシティ創造協議会（MCSCC）・(株)電通・KYB(株)・アキタグラントデザイン(株)の4社と締結した「令和3年度 質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業」に係る委託業務のうち、MCSCCの「EV向け分散型電源及びチャージャー開発の実現可能性調査」（WG3）に関して2021年11月1日付けで再委託契約を締結しておりました。

当社は、いわゆる大都市に存する大手企業ではなく、地方都市でのインフラに係る中核企業であり、太陽光発電・小水力発電などの再生可能エネルギーや北陸電工EMS、更には金沢工業大学との産学連携事業に積極的に取り組んでいることが評価され、今回の再委託先として選定され、経済産業省の承認が得られたものです。

FS調査では、WG3のリーダー会社として、インドネシア共和国政府の技術革新庁、バリ州運輸局、インドネシア国有電力会社PLNとの協議・ヒアリング（現地調査及びリモート会議）を実施いたしました。

また、期間中には経済産業省貿易経済協力局の上席担当官及び通商金融課資金協力室との進捗報告と日本政府としての「質の高いインフラの海外展開」に関するスタンス及び本件の方向性の会議が開催され、更には、2022年2月11日には、バリ州運輸局長出席のもと、デンパサール市関係者、地元大学教授、EV関係者が多数出席するFS調査報告会を開催して、その成果発表を行い、運輸局長からは本プロジェクトに対するバリ州としての期待が寄せられました。（リモート開催）

こうした経過の後、2月28日に下記の報告書を完成させ完了いたしました。

- ・ 事業実施可能性調査事業報告書
- ・ 概略調査報告書（英語版含む）

本件は当社初となる経済産業省所管の官民連携事業への取り組みであり、当社初の海外事業プロジェクトでした。これを当社の東南アジア地域への展開の第一歩として歩み出ることが出来たものと自負しております。

<受託業務概要>

名称	令和3年度 質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業 (EV向け分散型電源及びチャージャーインフラ開発の実現可能性調査)
調査場所	インドネシア共和国バリ州デンパサール市(サヌール地区とヌサペニダ島)
調査内容	地域発電設備による電力供給体制の実現性調査 EV充電インフラ普及のための法令・規制制定の方向性検討 マイクログリッド運用、構築のための法的課題抽出 平常時及び災害時の電源供給シミュレーション調査 事業実施体制の検討 事業化に向けた現地企業との交渉
期間	2021年11月1日～2022年2月28日

※1 「質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業」とは

我が国の優れた技術・ノウハウを活かしたインフラを相手国における関係者に提案するため、その事業実施可能性調査を実施する事業です。波及性、公益性、先進性のいずれか高く、日本国が実施する事業として政策的意義があるものが対象です。

以上

(お問合せ先)

北陸電気工事株式会社  
事業開発部 佐々木、福岡  
TEL 076-481-6099